

2 「学校の教育力を高める」

目標4. 教職員の指導力の向上

目標5. 学校経営の充実・向上

目標6. 教育環境の充実

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	16	教職員研修の充実を図ります。
具体目標	ア	教職員の研修と人材育成			
具体施策	(1)教職員の専門性や指導力向上を図るため、市独自の研修を積極的に推進します。 (2)くさつ教員塾の開催等により若手教員の育成を図ります。 (3)中学校の教員が小学校の教育活動に関わる等、小中教員の協働を推進します。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	教職員研修講座	教育研究所	教員対象の指導力向上に向けた研修として、人権教育や特別支援教育(※1)をはじめ10講座を夏期研修講座として実施し、その他夜間自己啓発講座を年間6講座実施した。実習や演習を交えた実践的な内容の講座や、各校の直面する教育課題を踏まえた講座を実施することで、参加者の満足度(満足・ほぼ満足)が95%に達した。	講座内容満足度(受講者アンケート)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	95.0				
						目標達成度	100.0%				
(2)	くさつ教員塾	教育研究所	教職経験年数が10年未満の若手教員を対象に実施している。情報教育、理科教育、幼児教育の3講座で合計188人の参加があった。日々の教職業務に直結する内容や実技・演習を中心とした研修を設定することで、参加者から好評を得ることができた。	講座内容満足度(受講者アンケート)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	97.0				
						目標達成度	102.1%				
(3)	小中による校種間連携の推進	学校教育課	中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的で開催し、小中の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取組を進めている。また、中学校教員が小学校へ出向き体験授業を行ったり、人権教育の実践交流会などを通して、小中の校種間連携を進めている。この連絡会をもつことにより、連絡会で取り上げたすべての事案の内、解決または解決につながったと思われる事案の割合は、65.7%にすることができた。学校の組織対応の力を向上させることができています。	問題事案解消度(事案解決または解決につながる取組ができた事案数/連絡会で取り上げた総事案数)	80.0%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
						実績	65.7				
						目標達成度	101.1%				

課題							
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見	
(1)	教職員研修講座	教育研究所	教職員が子どもと向き合える時間が確保できるように、また、強制的な研修でなく、進んで受講したいと思える講座を設定してもらいたい。	講座の企画段階における講座内容の吟味、検討に力を入れ、また、開催日時についても教職員が参加しやすい期間に開催できるようにした。	県主催の研修会や出張などの情報、教職員の休暇取得状況など勘案しながら、講座の数と質について検討する必要がある。		
(2)	くさつ教員塾	教育研究所	指標が講座内容の満足度となっているが、受講以降に本当に役立っているかを測ることは難しい。	定期的に学校訪問をしている教育委員会指導主事、教育研究所スキルアップアドバイザー(※2)の報告書等を参考に、必要とされる講座内容となるよう検討しながら講座開設を行う。経験年数10年未満と限定してしまうことなく、希望者であれば参加できるようにした。	初任者をはじめ各種教育・教科主任等担当者は、県主催の研修会への出張があることから、教職員の超過勤務の縮減、業務負担の適正化という観点から重複をさけ、必要な講座のみにするなど改善の余地がある。		
(3)	小中による校種間連携の推進	学校教育課	グレードアップ加配教員を配置するだけでよいという評価でなく、配置したことによる効果を図ることができる指標を検討されたい。	連絡会のあり方、情報交流の仕方を見直し、小中学校から持ち寄る案件について、自身の学校での取組をどのようにするか、解決に向けての取組とはどのようなものかなど、具体的な取組方を確認できるように連絡会にした。	連絡会だけでなく、他のさまざまな機会をとらえて小中学校の教職員の交流ができるようにする中で、一人ひとりの児童生徒を大切にしたい支援を行う必要がある。		

注釈
<p>(※1) 特別支援教育…特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援を行う教育のこと。</p> <p>(※2) スキルアップアドバイザー…市内教員を対象に授業指導や学級経営に関する巡回指導を行う高い指導力を有する校長経験者のこと。</p>

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	17
具体目標	ア	教職員の研修と人材育成		目標マネジメント制度による人材育成を図ります。
具体施策	(1) 学校長による全教職員の授業参観や個別面談等を通して、個々の教職員の目標管理と指導、育成を図ります。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	人事評価制度(※1)の実施	学校教育課	市立小中学校長が全教職員対象に、授業観察をもとにした個人面談を実施し、個々の教職員の取組目標について指導助言を行う。これを通して、めざす学校教育目標について、教職員と校長が共通理解を図りながら、ともに学校運営に携わる意識を高め、教育活動を展開させることができた。	面談充実度(教員1人あたりの年間面談指導回数年間3回以上実施した教職員数/面談対象教職員数)	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	90.0				
						目標達成度	94.7%				

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	人事評価制度の実施	学校教育課	すべての教室を校長が回ることで、教員が一人で問題をかかえこまないよう、きめ細かな指導助言ができるようにサポートされたい。	個々の教職員の行動目標について、情報共有しながら管理職からの助言、指導ができるよう、個々の教職員は記録書を作成、提出し、管理職が定期的に面談を実施し評価活動に取り組んだ。	評価制度を人材育成に生かせるような制度になるように、教職員の意欲を向上させるような内容にしていく必要がある。		

注釈
(※1)人事評価制度…教職員自らが設定した目標の達成に向けて、「PDCAサイクルによる職務遂行」に自律的に取り組むことを通じて、教職員がその職務の遂行に当たり発揮した能力および挙げた業績を把握・評価することにより、組織の目標や使命の達成、教職員の育成や能力開発、職場の活性化などを実現していこうとするもの。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	18 全教員がICT機器等を活用した授業を行えるようにします。
具体目標	イ	教員の授業力の向上		
具体施策	(1)スキルアップアドバイザーや指導主事等の学校訪問による個別指導と教員研修を通して、全教員がタブレットPC等のICT機器を活用した授業を行えるようにし、授業力向上を図ります。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	タブレット活用推進リーダー(※1)研修	学校政策推進課	各学校におけるICT活用推進の核となるタブレット活用推進リーダーを育成する研修を年7回行い、ICT活用に長けた教員を増やし、ICTを活用した授業の質の向上を図った。	ICT活用指導力について「できるほうである」と回答した教員の割合	89.0%	目標	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0
						実績	82.7				
						目標達成度	97.3%				

課題							
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見	
(1)	タブレット活用推進リーダー研修	学校政策推進課	研修は教員と教育委員会が協働してつくりあげていく、人に焦点を当てた血の通った施策。人と人とのふれ合いが、草津の教育の向上につながるため、協働の部分をお忘れずに継続してほしい。	平成27年度は中学校にタブレットPCを約1,000台導入した年度であったため、既に導入されている小学校のノウハウを中学校教員に伝達するなど、状況に応じた研修を実施した。	タブレット活用推進リーダーが、各校のICT活用推進の牽引役を果たすためには、タブレット活用推進リーダー自身の資質向上のみならず、校長や教頭のICT活用推進に対するリーダーシップも重要であるため、校長や教頭を対象にした研修会等を実施する必要がある。		

注釈
(※1)タブレット活用推進リーダー……ICT機器を活用した情報教育を推進するために校内研修を実施していくなど、中核を担う教員のこと。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	19 各学校で授業公開と授業研究を進めます。
具体目標	イ	教員の授業力の向上		
具体施策	(1)全教員が授業を公開し、授業研究会や校内研究体制の充実を図り、授業改善を行います。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	授業研究会の開催	学校教育課	「わかりやすい授業」「興味関心を引き出す授業」「集中して取り組める授業」「力がつく授業」をめざして、公開授業やOJT(※1)を活用した授業研究会を実施した。成果として、教員は自身の授業を互いに交流しあい、よりよい授業にしていこうとする姿勢をもつことができるようになってきた。児童生徒の中には学校の自慢の一つに「〇〇先生の授業」を挙げる声も出てくるなど良い気風が生まれてきている。児童生徒対象アンケートにおいて「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合は前年度比1.8%増の89.2%に達している。	「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合(学校共通アンケート)	90.0%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	89.2				
						目標達成度	99.1%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	授業研究会の開催	学校教育課	授業研究会の開催について、教員と教育委員会が協働してつくりあげていく、人に焦点を当てた血の通った施策である。人と人とのふれ合いが草津の教育の向上につながると思う。ハード面だけではなく、ソフト面の強化に繋がると思うので、ぜひ協働の部分をお忘れず継続してほしい。	市教委の指導主事等が、各種計画訪問や各学校の要請による訪問により、授業参観や校内研究会での指導助言を行い、積極的な協力や支援を行っている。	各校教職員が授業研究や教材研究に取り組むための十分な時間を確保する必要がある。	

注釈
(※1)OJT・・・職場での日常の業務遂行を通じて、必要な能力を意図的・計画的に育成すること。平成26年度以降、滋賀県総合教育センターの5年経験者研修として、各学校内で若手教員を中心としてグループでの学び合いや高め合いによるOJTを実施している。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	④	教職員の指導力の向上	施策	20 教職員の教育研究活動を推進します。
具体目標	ウ	教職員研究活動の推進		
具体施策	(1)教育研究奨励事業を通して教職員の自発的な研究活動の促進を図ります。 (2)教科等部会別研修会による教科や各種教育ごとの研究活動の充実を図ります。 (3)研修内容や開催期日等を工夫し、教育研究所の研究活動の充実を図ります。			

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	教育研究奨励事業	教育研究所	多くの小中学校において、児童生徒の主体的な学び、言語活動、表現力、コミュニケーション力の育成に関連するテーマ、学級づくりや生徒指導に関連するテーマ、ICT活用やアクティブ・ラーニング等先駆的な教育課題に関するテーマなどに、個人・グループで研究に取り組む動きが見られ、合計54点の研究論文の応募があった。多数の論文・アイデアの応募があった学校には「学校賞」を、専門性を生かして継続的に研究に取り組む教員には「特別賞」を授与することにより、教員の資質向上への機運が見られた。	論文審査時の審査員による評価 (21点満点平均得点%換算)	70.0%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
						実績	64.0				
						目標達成度	91.4%				
(2) (3)	教科等部会別研修会の実施	学校政策推進課	市内全教職員が所属し、それぞれが担当する教科等の専門性の向上や最新の教育情勢についての研修、学校間の情報交換等を行う教科等部会別研修会を年2回以上実施した。部会別に授業公開・授業研究会や現地研修、講師を招聘しての研修、研究大会に向けての事前打ち合わせ等が行われ、各所属員がそれぞれの研修で学んだことを、各学校に持ち帰り実践された。	教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」(※1)に成果物を掲載した教科等部会別研修会の割合	100.0%	目標	—	100.0	100.0	100.0	100.0
						実績	—				
						目標達成度					

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教育研究奨励事業	教育研究所			優れた研究実践を研究発表大会等で多くの職員に広め共有するとともに、目標と計画性を持って日々の実践を行い、記録にまとめることが、教員としての資質向上につながるという事業の意義を広報し、積極的な応募を働きかける必要がある。	
(2) (3)	教科等部会別研修会の実施	学校政策推進課	教科等部会別研修会について、草津市が伝統的にを行い、大切にしてきた組織である。教師がお互いの技量を高めあう場であることから、開催日も工夫し、今後も開催してほしい。	教科等部会別研修会の開催日を原則、1学期始業前と夏季休業中に設定し、全教職員が参加できるようにした。また、教科等部会別研修会の開催に係る連絡調整は市教育委員会が行い、各研修会の運営に係る負担を軽減した。	授業研究会、現地研修、講師を招聘しての研修等で学んだことが各学校の授業改善につながる必要がある。そのため、その成果物を教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」に掲載するよう働きかける必要がある。	

注釈
(※1)教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」…市内の教職員が作成した教材や指導案を収集し、検索、ダウンロードして活用できるようにしたシステムのこと。優れた教材を活用することで授業の質を向上させることや、教材準備の時間を削減することが可能となる。

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	21	特色ある教育課程を編成し、実施します。
具体目標	ア	学校の経営力の向上			
具体施策	(1)各学校が地域や子どもの実態を踏まえ、ICT・環境・読書・英語教育など特色のある教育課程を編成し、実効性のある取組を推進します。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業	学校政策推進課	各学校が企画立案した特色ある学校づくりを進めるための教育計画の内容に応じて、予算配分を行った。また、各校における特色ある取組について、年間72回の記者資料提供を行い、広く市民に周知した。	各校の自校評価で肯定的な回答の平均値(4段階)	3.5	目標	3.2	3.3	3.4	3.5	3.5
						実績	3.2				
						目標達成度	100.0%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学校改革パイオニアスクールくさつ推進事業	学校政策推進課	各校それぞれ特色のある学校づくりに取り組んでいると感じる。地元の良さや伝統を大切にしながら、学校の強みにしていくという過程で、管理職と職場の教員の思いをひとつにし、学校の現状に沿った計画を立て、問題点の見直しと改善できるように工夫すれば、ますますよい成果が得られると思うので、継続して取り組んでほしい。	各学校で作成した、平成27年度と28年度の2年間を見通した新たな教育計画について、継続性や発展性という観点で市教育委員会において審査し、メリハリのついた予算配分を行った。	年次の取組の成果と課題を分析し、各学校で作成した教育計画について、2年次の取組に反映できるよう、各校の取組をモニタリングする必要がある。	

注釈

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	22 地域の活力を活かした学校経営を行います。
具体目標	ア	学校の経営力の向上		
具体施策	(1)保護者や地域の活力を学校教育に活かし、関係機関との協力関係を深める取組を充実します。 (2)学校に対する児童生徒・保護者・教職員の評価結果を公開し、これに基づく外部評価を活かした学校経営を行います。			

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	保護者や地域との連携	学校教育課	図書館ボランティアや環境整備活動等、各校で保護者や地域人材の活動が進んでいる。また、総合的な学習の時間では、目的に応じた関係機関との連携や学社融合(※1)が進められている。さらに、地域協働合校推進事業による地域の支援を受けた総合的な学習の時間等の実施が定着している。	地域協働合校実施事案件数	400件	目標	370	370	380	390	400
						実績	368				
						目標達成度	99.5%				
(2)	学校関係者評価の実施	学校政策推進課	各校の1年間の取組について、各校において自己評価を行い、その結果に基づいて学校関係者評価を実施した。学校関係者評価を通じて明確になった成果と課題をもとに、次年度の学校経営の改善につなげた。	関係者評価の意見を受けて、次年度の学校経営に活かしている学校の数	20校	目標	19	20	20	20	20
						実績	19				
						目標達成度	100.0%				

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	保護者や地域との連携	学校教育課				総合的な学習の時間等、各学校の創意工夫のある教育活動において、地域人材の活用、地域と連携を図った取組を、引き続き推進していく必要がある。	
(2)	学校関係者評価の実施	学校政策推進課	学校関係者評価委員会は開催の有無よりも内容が重要であると考えるので、実績の項目を単に実施校数とするのではなく、内容面に着目した新たな評価指標を検討してほしい。	新たな評価指標について検討し、内容面に着目した指標として、昨年度の「実施校数」から「関係者評価の意見を受けて、次年度の学校経営に活かしている学校の数」に変更した。	今後は、コミュニティ・スクール(※2)の仕組みの中で学校関係者評価を行い、より効果的に学校経営の改善が行えるようにする必要がある。		

注釈

(※1)学社融合…学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうとする考え方のこと。
 (※2)コミュニティ・スクール…地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会制度のことで、学校と保護者や地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働して子どもの豊かな成長を支え「地域と共にある学校づくり」を進めていく仕組みのこと。草津市では、この類似制度として、校長の学校経営を支援するための学校運営委員会を設ける「コミュニティ・スクールくさつ」として、平成28年度は小学校7校で実施している。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	23 教職員の指導体制の強化を図ります。
具体目標	イ	教職員体制の充実		
具体施策	(1) 学校不応適や不登校、小1プロブレム(※1)や中1ギャップ(※2)等、今日的な教育課題に対応する教員等の加配に努め、学校としての指導体制の充実を図ります。 (2) 外国語活動、英語、理科等の授業における指導の充実を図るため、指導助手等の配置や研修会の実施に努めます。 (3) 多様なニーズを意図した特別支援教育や組織的な生徒指導を強力に推進するための教員の加配等により、学校指導体制の充実を図ります。			

取組状況		取組状況									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1) (3)	グレードアップ加配教員(※3)配置事業	学校教育課	学校での特別支援教育の推進及び教育目標に応じた活動の推進を担当する教員の授業軽減を図るため、「グレードアップ加配教員」を配置し、各校の課題に柔軟に対応できる指導体制の充実を図ることができた。また、中学校区別のグレードアップ連絡会を定期的に開催し、小中学校の教員が児童生徒の情報を共有し、協働した取り組みを進めることができた。	問題事案解消度(事案解決または解決につながる取組ができた事案数/連絡会で取り上げた総事案数)	80.0%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
						実績	65.7				
						目標達成度	101.1%				
(1) (3)	すこやかサポート支援員(※4)配置事業	学校教育課	小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒について、生活および学習の支援を担う支援員として、「学校すこやかサポート支援員」を配置した。児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実を図ることができた。	「配慮(支援)が必要な児童生徒の学習理解が把握できるようになり、担任がその後の指導に活かせるようになっている。」回答率(学校すこやかサポート支援員活用に関するアンケート結果)	90.0%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	89.5				
						目標達成度	99.4%				
(2)	英語力向上事業	学校教育課	小学校外国語活動の指導助手として、9人のJTE(日本人の英語指導助手)(うち5人が2校兼務)を、中学校英語科の指導助手として2人のALT(ネイティブの英語指導助手(1人が3校を巡回))を配置した。小中学校の教員と協働して授業を行い、指導体制の充実を図ることができた。また、英語教育推進計画を策定することができた。	英語指導助手の配置による学習効果・学校長による5段階評価の平均	4.5	目標	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5
						実績	4.2				
						目標達成度	97.7%				

取組状況											
施策 番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達 目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(3)	中学校生徒指導 主事活動推進事 業	学校教 育課	中学校において、特別な指導・支援を要する生徒への指導体制の充実を 図るため、生徒指導担当加配を配置した。生徒指導担当の授業時数を軽 減することで、生徒への支援や指導を推進することができた。	いじめを含む 問題行動等の 発生件数の減 少率(平成26 年度886件を 基準とする)	24.0%	目 標	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0
						実 績	19.0				
						目 標 達 成 度	95.0%				

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (3)	グレードアップ加配教員配置事業	学校教育課	細やかなところまで、たくさんの方が手厚く配置されており、学校現場に元気があると感じる。学校に力があると教育も成果が出ると思うので、今後も継続していただくことで子どもたちの学力、生活の充実が期待できる。	支援員については、継続した任用、配置を進め、一人ひとりの経験を積み上げるとともに、発達障害への理解を深めるなど、特別支援教育の具体的な指導方法等の研修会を行い、支援員のスキルアップを図った。	各市町とも市町負担の教員を年々増やす傾向にあるため、今後、より質の高い教員・支援員(人材)の確保に一層努める必要がある。	
(1) (3)	すこやかサポート支援員配置事業	学校教育課				
(2)	英語力向上事業	学校教育課	ALTの方は各校に適した人材を見つけるのは難しいとは思いますが、英語の能力的にも子どもたちとの関係的にも信頼できる方が配置されているとわかり安心した。	ALTを平成27年度並みの日数で配置し、英語の授業の充実を図った。また、英語教育推進計画を策定するとともに、平成28年度からはオンライン授業の計画を立案し、市内3小学校で実施した。	平成32年度新学習指導要領の本格実施に向けて、小学校へのALT配置を検討する必要がある。	

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(3)	中学校生徒指導 主事活動推進事 業	学校教育課				特別支援教育コーディネーター(※5)や生徒指導主事が身につけたスキルを、校内のケース会議や研修などを通して他の教員に広げ、共有していくことが必要である。	

注釈
<p>(※1)小1プロブレム…就学前教育から義務教育への移行期に、子どもらが初めての小学校生活に不慣れで、決められた時間の学習に落ち着いて臨んだり、集団生活に適応したりするのが困難な状況のこと。</p> <p>(※2)中1ギャップ…小学校から中学校に進学した際、人間関係の変化や心身の発達(思春期)などにより、新しい環境になじめず、不登校やいじめの増加などの問題が生じる現象のこと。</p> <p>(※3)グレードアップ加配教員…特別支援教育、小中連携、生徒指導および不登校・不適応支援対応の推進等について、学校独自の教育目標の実現と必要な学校教育の質の向上(グレードアップ)を図るために配置する教職員のこと。</p> <p>(※4)すこやかサポート支援員…特別支援教育をさらに推進する体制づくりの一環として、個別に支援を必要とする児童生徒に対して、一人ひとりの学びに応じた適切な支援を図るために全小中学校に配置している職員のこと。</p> <p>(※5)特別支援教育コーディネーター…幼児・児童・生徒の障害に対する教職員の理解を深め、一人ひとりのニーズに応じた教育を実施するために、各校・園・所内で中心となって研修の企画・運営や外部関係機関との連絡調整、教育相談の窓口となる者のこと。</p>

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上		
具体目標	ウ	学校支援体制の充実	施策	24 学校教育を支援する体制づくりに努めます。
具体施策	(1) 特別支援教育や教育相談の運営を補助するための支援員の配置に努めます。 (2) 学校図書館に司書教諭等と協力し支援を行う学校司書の配置に努めます。 (3) 様々な教育問題に対して教員を支援する学校問題サポートチーム会議(※1)の充実に努めます。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	すこやかサポート支援員配置事業【再掲(施策23)】	学校教育課	小中学校1年生や特別支援の必要な児童生徒について、生活および学習の支援を担う支援員として、「学校すこやかサポート支援員」を配置した。児童生徒への適切できめ細かな対応と、個々のニーズに応じた配慮ができる指導体制の充実に努めた。	「配慮(支援)が必要な児童生徒の学習理解が把握できるようになり、担任がその後の指導に活かせるようになっている。」回答率(学校すこやかサポート支援員活用に関するアンケート結果)	90.0%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績	89.5				
						目標達成度	99.4%				
(2)	学校司書の配置【再掲(施策15)】	学校政策推進課	学校における児童生徒の読書活動の充実に努めるために民間委託による学校司書を市内全小中学校に週1日6時間、年間45日配置した。その結果、貸出冊数は業務委託前と比べると小学校で1.8倍(H22と比較)、中学校で3.1倍(H23と比較)になった。	児童生徒1人当たりの年間貸出冊数	24冊	目標	24	24	24	24	24
						実績	18				
						目標達成度	75.0%				
(3)	学校問題サポートチームの設置	学校教育課	教育問題に対する学校への支援を目的としたサポートチーム体制をつくり、学校だけでは対応しきれないケースについて、弁護士、社会福祉士をスーパーバイザーとしたサポート会議を開催した。専門性に裏づけられた的確な助言により、多くのケースで収束、状況改善を図ることができた。	収束・状況改善率	95.0%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績	95.0				
						目標達成度	100.0%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	すこやかサポート支援員配置事業	学校教育課	支援員と担任とがさらに密に校内の情報を共有することで特別支援教育の進展が図られ、一人ひとりの学習を保障するという点でもますます大きな成果があげられると感じる	支援員については、継続した任用、配置を進め、一人ひとりの経験を積み上げるとともに、発達障害への理解を深めるなど、特別支援教育の具体的な指導方法等の研修会を行い、支援員のスキルアップを図った。	支援員のスキルアップとともに、支援員と教職員が共通理解のもと同一の方向性で関わるために連携を密にすることが重要である。そのため、研修の機会を増やしたり、支援員と教職員の話し合いの時間を確保したりすることが不可欠である。	
(2)	学校司書の配置	学校政策推進課	/	/	学校図書館運営に携わる司書教諭、学校図書館運営サポーター、学校図書館ボランティア等の連携を強化するため、教科等部会別研修会に「学校図書館運営部会」を設け、学校図書館の充実をさらに進めることが必要である。	
(3)	学校問題サポートチームの設置	学校教育課	過去の解決事例集を検討や研究に活かして、教職員の危機管理意識や対応力を向上させてほしい。常に学校の中だけで解決するのではないという意識をもって、そのためのサポート体制が日常から整っていることを意識していただきたい。	学校からの要望を待つのではなく、学校訪問等により得た情報から積極的に学校にサポートチームの利用を呼びかけた。また、類似事案について各校の参考になるように具体的な対策や解決方法を整理し、各校に紹介している。	サポートチーム会議を通して、SSW(※2)的手法が教職員に理解され、指導、助言を活かして効果的に対応できるようになり、早期解決が図れるようになった。一方で、児童生徒を取り巻く状況の複雑化により、長期にわたり見守りや支援が必要な事案も増えてきており、継続した対応も必要である。	

注釈

(※1) 学校問題サポートチーム会議…学校で発生する諸問題のうち、法的な解釈を要するものや専門的助言を要する案件の解決に向けて、弁護士、社会福祉士を招いて行う会議のこと。
 (※2) SSW…スクールソーシャルワーカーの略。近年、学校、家庭等の子どもたちを取り巻く環境により、不登校をはじめとする子どもたちの学校不適応が深刻な問題となっており、その調整・改善のため社会福祉学を基盤に精神医学の知識や心理学等の幅広い知識をあわせ持った社会福祉士や、精神保健福祉士等をスクールソーシャルワーカーとして不登校課題の大きい小学校に配置している。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑤	学校経営の充実・向上	施策	25 地域による学校支援の充実を図ります。
具体目標	ウ	学校支援体制の充実		
具体施策	(1)地域のボランティアによる学校支援の活動を推進します。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働合校推進事業)	生涯学習課	地域協働合校推進事業において、授業支援やクラブ活動支援、職場体験活動を通して、地域の多様な人々が学校を支援する活動を推進した。また平成27年度には、小学校7校に地域コーディネーター(※1)を設置導入し、学校と地域のパイプ役として、地域が子どもたちと関わる仕組みを構築した。	学校支援参加者平均延べ人数	1,400人/校	目標	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
						実績	1,257				
						目標達成度	104.8%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働合校推進事業)	生涯学習課	学校から地域へ出向く学びと、地域の人々が学校に来る支援の双方のバランスをとって、取り組んでもらいたい。また地域コーディネーターの効果的な関わり方についても教員と一緒に考えられるとよい。	地域での学習と地域からの学校支援を、年間の活動計画や各校の特性を生かしながら取り組んだ。特に地域コーディネーターを配置導入した学校については、地域での学習や学校支援について、地域との調整も含めて、教員と話し合っ進められた。平成28年度には全小学校にコーディネーターを導入し、コーディネーター研修会や情報交換会の場を通して、ボランティアとの関わりや事業展開について情報共有を図り、各々の活動の充実につなげることができた。	中学校区を範囲とした広域的なつながりについて、今後中学校へのコーディネーター導入を検討する必要がある。	

注釈
(※1) 地域コーディネーター…子どもたちが様々な人との交流を通じた学習活動を行う機会と、地域の大人の「自らの生きがいを見つけたい」「まちづくり、人づくりのために貢献したい」という思いを結びつけ、子どもたちにとって、より良い教育環境を創り出す、学校と地域のパイプ役。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑥	教育環境の充実	施策	26 学校等の施設・設備の整備を推進します。
具体目標	ア	学校施設の整備		
具体施策	(1)子どもの安全な学習環境の確保と教育環境の改善のために、学校施設の非構造部材(※1)の耐震化、また、市有建築物中長期保全計画に基づく、大規模改造の実施および老朽校舎の改築や長寿命化を進めます。 (2)太陽光パネルの設置や校舎の大規模改造等における高効率の照明器具の設置など、環境にやさしい学校施設の整備に取り組むとともに、校庭の芝生化については、地域の協力を得ながら進めます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値		H27	H28	H29	H30	H31
(1)	非構造部材の耐震化および大規模改造の実施	教育総務課	非構造部材の耐震化について、全体育館(19小中学校)、武道場(6中学校)の改修工事を完了した。校舎棟の非構造部材についても、草津小学校の改修工事を完了し、小学校2校(渋川・玉川)と中学校1校(草津)で点検調査および実施設計を進めることで耐震化を推進した。(新設の老上西小学校については、建設時に、非構造部材の耐震化を実施済み。)大規模改造については、小学校1校(常盤)について特別教室棟の工事をを行い教育環境の改善を図ることができた。	非構造部材の耐震化実施校率(累計)	70.0%	目標	10.0	25.0	40.0	55.0	70.0
						実績	10.0				
						目標達成度	100.0%				
(2)	環境にやさしい学校施設の整備	教育総務課	老上西小学校において、省エネルギー化を図るため、太陽光パネルを設置した。また、設置済みの学校については、環境教育の教材としての利用や売電を行った。また、校庭の芝生化については、維持管理について地域との連携を図っていくことが必要であることから新たな実施に至っていません。 一方、大規模改造工事等において照明器具の省エネルギー化を進めたほか、校舎棟の外壁に外断熱を採用することで、環境にやさしい学校施設の整備の推進を図ることができた。	環境にやさしい施設の整備に取り組んだ棟数(全体棟数117)	72棟	目標	60	63	66	69	72
						実績	60				
						目標達成度	100.0%				

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	非構造部材の耐震化および大規模改造の実施	教育総務課			財政負担の年度平準化を図りながら計画的に施設の大規模改修等を進める必要がある。	
(2)	環境にやさしい学校施設の整備	教育総務課	芝生化について、良い面と問題点が双方あるが、維持管理は絶対に学校だけの力だけではできないので、地域の方々の御理解と御協力がなければ推進は難しいと思う。	芝生化を希望する地域、学校については、維持管理について相互の連携が必要なことを説明している。	体育の授業や諸行事、スポーツ少年団等地域の利用者団体への利用に制限が生じることや、維持管理面において、学校と地域が連携し一体となった体制づくりが必要である。	

注釈

(※1)非構造部材…柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や外壁(外装材)、窓ガラスなど構造体と区分された部材で、広い意味では設備機器や家具等を含めることがある。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑥	教育環境の充実	施策	27 学校のICT化をさらに推進します。
具体目標	イ	学校のICT化のさらなる推進		
具体施策	(1)時代に即したICT機器の整備やデジタル教材の充実を図ります。 (2)教職員が授業や校務を効率よく行うためのシステムづくりを進めます。 (3)ICTによる教育システムについて、組織体制を含めた推進方法の検討を行います。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	ICT機器の整備やデジタル教材の充実	学校政策推進課	全ての小中学校において、電子黒板やデジタル教科書、タブレットPCを導入し、教育用PC1台あたりの児童生徒数は2.3人(国の目標は教育用PC1台あたり3.6人)となるなど、学校におけるICT教育環境の整備が進んだ。	デジタル教科書の学級あたり月平均利用回数	18.0回	目標	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
						実績	9.4				
						目標達成度	94.0%				
(2) (3)	校務支援システム(※1)の導入と教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」の創設・運用	学校政策推進課	平成27年9月より校務支援システムを全小中学校に導入し、出席簿や成績票などの帳票を電子化することで校務の効率化を図った。また、平成28年1月より、市内小中学校の教職員による自作の教材や指導案等を共有できる、教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」を創設し、掲載コンテンツ(※2)の充実を図った。	学校情報化優良校(※3)認定取得率	100.0%	目標	70.0	80.0	90.0	100.0	100.0
						実績	70.0				
						目標達成度	100.0%				

課題		施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	ICT機器の整備 やデジタル教材 の充実		学校政策推進課				平成28年度に開校した老上西小学校では、無線LANが各教室や廊下に固定設置され、全ての電子黒板が液晶テレビ型で整備された。今後は、全ての小中学校で同じICT環境が実現するよう、無線LANの設置と電子黒板の更新を進めていく必要がある。	
(2) (3)	校務支援システムの導入と教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」の創設・運用		学校政策推進課	デジタル教科書のおかげで先生方が少しでも事務を軽減して子どもたちに関わる時間を増やせるというのはありがたいと思う。一方でデジタル教科書ばかり使って授業すると五感以外の部分、いわゆる第六感や生きる力の発達が心配である。地域協働合校などでは、デジタル教科書では補えないようなことを学ぶのに適していると思うので、双方のバランスを大切にほしい。	実験、観察、体験活動などは引き続き重視するとともに、ICTを活用することでより効果的でわかりやすい授業ができるよう研究を進めた。		ICT機器を授業に活用する技能に関して、教員間、学校間の格差が広がりつつある。この差を解消し、授業改善の有効な道具として活用を進めていくことが課題である。 また、市内教職員に教材共有ポータルサイト「たび丸ネット」の活用のメリットを広く周知するとともに、更なる機能の充実が必要である。	

注釈

(※1)校務支援システム…児童生徒に関する様々な情報を一元化し、出欠管理や成績処理、成績票の作成等の業務を電子化することで、教職員の校務・事務作業に係る負担の削減を図るもの。
 (※2)掲載コンテンツ…WebサイトやCD(DVD)といった媒体を通じて閲覧できる文書や動画・音楽など、提供される情報やサービスの中身、またはその組み合わせの総称のこと。
 (※3)学校情報化優良校…教育の情報化に総合的に取り組み、情報化によって教育の質の向上を実現している学校の申請に応じて日本教育工学協会が認定を行うもの。認定基準は①学校情報化チェックリストのすべての項目の平均が2以上であること。②各項目のレベルが1以上(0の項目がないこと)である。

基本方向	2	学校の教育力を高める			
目標	⑥	教育環境の充実	施策	28	学校図書館の機能を高めます。
具体目標	ウ	学校図書館の整備・充実			
具体施策	(1)学校図書館の蔵書の充実に努め、子どもたちが図書に親しみ利用しやすい環境を整備します。 (2)学校図書館業務支援や読み聞かせ等を行うボランティアの育成と活動支援を推進します。				

取組状況

施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	学校図書館図書整備事業	教育総務課	文部科学省「学校図書館図書標準(※1)」による学校図書館の蔵書充足率100%達成を目標に蔵書の充実に努めている。平成27年度においても、各小中学校の蔵書充足率を勘案して予算を配当し、各校からの購入希望図書を取りまとめるうえ、教育総務課で一括して図書の購入を行うことで、1.7%蔵書充足率が上昇した。	学校図書館蔵書充足率(小中合算)	100.0%	目標	96.8	97.6	98.4	99.2	100.0
						実績	96.8				
						目標達成度	100.0%				
(2)	学校図書館支援事業	図書館	市内全小学校への図書の巡回配本事業や「団体一括貸し出し」等を行うことで、学校図書館支援を図った。また、学校図書館ボランティアへの研修会を実践的な内容(講演会・ワークショップ・情報意見交換会)で実施したことで、ボランティアの育成と技術向上を一層図ることができた。併せて、お話しボランティアへの資料や情報の提供、研修会場の提供を行うことで、活動の支援を図った。	ボランティア交流会参加者アンケートによる満足度(よかった)	90.0%	目標	85.0	86.0	88.0	90.0	90.0
						実績	84.6				
						目標達成度	99.5%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学校図書館図書整備事業	教育総務課			新しい図書を多く購入する一方で、古くなった図書や傷んだ図書を大量に廃棄処分する学校があり、今一度、廃棄処分の基準について意思統一を図る必要がある。	
(2)	学校図書館支援事業	図書館			図書の巡回配本事業の活用や、ボランティア研修について、学校現場担当者との意見交換を行い、より実践的で効果的な活用を検討していく必要がある。	

注釈
(※1)学校図書館図書標準…公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の基準として、平成5年3月に文部省(現文部科学省)が定めたもの。

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑥	教育環境の充実		
具体目標	工	教育委員会の充実・改革	施策	29 開かれた行動する教育委員会にします。
具体施策	(1)教育委員が教育現場や地域に出向き、教育現場の実情や地域の教育に対する思い、ニーズを把握する仕組みをつくります。 (2)透明性を高めるために事業の評価・改善を適切に行い、その成果や教育行政に関する情報を、ホームページや広報紙等を通じて、さらに積極的に発信します。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	開かれた行動する教育委員会	教育総務課	各教育委員が公式行事のみにとらわれず、個別での教育施設への訪問や、地域行事への参加によって、本市教育委員会の姿勢を市民と共有し、教育行政への理解と参加を促すとともに、教育現場の実情への理解を深め、地域の教育に対する思いの把握に努めた。	教育委員としての活動から得た本市教育に対する要望や思いに関して、教育委員が定例教育委員会において発言した回数	48回	目標	24	30	36	42	48
						実績	19				
						目標達成度	79.2%				
(2)	教育行政情報の積極的な発信	教育総務課	教育委員会の施策や事業推進をはじめとした多くの情報について、プレスへの資料提供を教育委員会全体で418回行うなど、積極的な情報発信に努めるとともに、ホームページの更新頻度も高め、常に新しい情報を市民に提供できるよう心掛けた。また、教育委員会の広報紙である「コンパス」を年に4回発行し、教育委員会の活動をわかりやすく市民に発信した。	教育委員会ホームページへのアクセス数	240,000回	目標	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000
						実績	215,527				
						目標達成度	107.8%				

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	開かれた行動する教育委員会	教育総務課				日々変化する教育現場の実情や、地域の教育に対する思いを把握するための、新しい手法を検討する必要がある。	
(2)	教育行政情報の積極的な発信	教育総務課	教育委員の顔や名前を知らない市民のかたは多いと思うので、教育委員会広報紙「コンパス」に顔写真入りのあいさつなどを掲載することで、教育行政が身近に感じ、関心が高まると思う。教育委員会会議録をホームページ上に全文公開されているのは、各委員がどのようなお考えをお持ちなのか分かるので、「開かれた行動する教育委員会の推進」に向けて努力していることを感じる。	コンパスについては、分かりやすく本市教育行政の成果を市民に伝えるために、写真を多く使い、視覚的にも親しみやすい紙面となるよう、引き続き工夫を行っている。 また、マスメディアへの情報提供やホームページの更新についても、情報提供の目的や効果を明確にしながら、情報が持つニュース性や新鮮味が薄れることがないよう、積極的な発信に努めた。	それぞれの情報発信手法について、現状行っている積極的な情報提供を維持するとともに、市民の声や広報課の指導等を取り入れ、受け手に分かりやすい文章やインパクトのあるレイアウトなど、質の向上に努める必要がある。 また、市長の定例記者会見に際し、教育行政に関する発言を増やしてもらえよう工夫や、既存の考えにとらわれない新たな情報発信手法について検討する必要がある。		

注釈

基本方向	2	学校の教育力を高める		
目標	⑥	教育環境の充実		
具体目標	工	教育委員会の充実・改革	施策	30 教育政策のあり方について幅広い検討を行います。
具体施策	(1) 就学前教育、小中連携教育、地域とともにある学校づくり、少人数授業等、教育政策やそれらの実現に向けた組織体制のあり方について、幅広い議論と検討を行います。			

取組状況										
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)				
						H27	H28	H29	H30	H31
(1)	教育政策に関する幅広い議論	教育総務課	教育政策やそれらの実現に向けた組織体制のあり方などについて、総合教育会議(※1)や教育委員会協議会(※2)において、幅広い議論と検討を行ったことにより、本市教育の更なる充実のために、より一層、市長部局と教育委員会が連携を強化していこうという機運が高まった。	総合教育会議と教育委員会協議会の開催回数	15回	目標 16	15	15	15	15
						実績 16				
						目標達成度 100.0%				

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	教育政策に関する幅広い議論	教育総務課				総合教育会議や教育委員会協議会における議論を更に活性化するよう、適切なテーマを設定するとともに、会議において調整された結果を具体化し、本市教育の向上に活かすことができるよう、部内各所属の連携はもとより、市長部局との連携を更に密にしていく必要がある。	

注釈

(※1)総合教育会議…平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、各自治体に設置が義務付けられた会議で、首長が招集し、首長、教育委員会により構成され、教育の振興に関する施策の大綱の策定や、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う会議のこと。
 (※2)教育委員会協議会…本市において教育委員の研さんや意見交換の場として、平成23年より開始した会議。基本的には月1回、定例教育委員会の開催日に実施している。

3 「地域に豊かな学びを創る」

目標7. 生涯学習・スポーツの充実

目標8. 文化・芸術の振興

目標9. 地域協働合校の推進

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	31 生涯学習の機会の充実を図ります。
具体目標	ア	生涯学習の充実		
具体施策	(1)あらゆる世代の学習ニーズの把握に努め、大学等と連携した専門的な学習の充実を図ります。 (2)学習情報の提供や相談窓口、学習成果発表の場の充実と周知に努めます。 (3)図書館資料の充実に努め、市民の多種多様な資料要求に的確・迅速に提供を行います。また、図書館利用を促す情報発信を積極的に行います。 (4)小学校区など生活区域を中心とし、身近な課題や地域の特性を生かした講座の開設を進めます。(まちづくり協働部が補助執行)			

取組状況		事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)				
施策番号	目標						H27	H28	H29	H30	H31
(1)	大学等と連携した専門的な学習の充実	生涯学習課	立命館大学との共催で「立命館びわこ講座」を開講し、「近江を学ぶ 草津を識る」をテーマに、滋賀・草津の歴史文化、食などをテーマに5回の連続講座を行った。地域学を通して、ふるさと意識の醸成と地域を支える人づくりへのきっかけづくりとなった。	受講後、地域活動への参加など学習成果を生かしたいと希望した人の割合	60.0%	目標	-	54.0	56.0	58.0	60.0
(2)	学習情報の活用	生涯学習課	環境講座や健康づくりなど市で実施する生涯学習に関する講座やイベント等の情報を集めた、生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」(※1)を発行し、学習情報の発信に努め、生涯学習のきっかけづくりや学びを生かした社会参加への一歩としての役割を担った。	冊子掲載事業への参加者数	28,500人	目標	28,350	28,400	28,450	28,500	28,500
						実績	25,327				
						目標達成度	89.3%				
(3)	図書館運営事業・南草津図書館運営事業	図書館	市民の生涯学習の情報拠点として、年間約21,000点の資料収集を行い、資料貸し出しのほか、ブックリストの配布や紹介展示、市民講座などの各講演会を実施した。またSNSでの情報提供などを行ったことで、貸出冊数が増加し、図書館の魅力を高めることができた。	利用者アンケートによる総合満足度(満足・やや満足)	80.0%	目標	-	65.0	70.0	75.0	80.0
						実績	-				
						目標達成度	-				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	大学等と連携した専門的な学習の充実	生涯学習課	立命館大学という知的資源の活用は、草津ならではの生涯学習のチャンスと思うが、参加者の減少は内容だけではなく、情報の魅力的な発信方法などで変わるのではないか。	平成25年度、26年度の受講者数の減少から、テーマを「地域」に限定しメニューを組んだところ学習ニーズとマッチしたことから受講生が増加した。	アンケート結果をみると、フィールドワークやワークショップなど、座学から一歩進んだ学習方法を望む声もあるが、200人規模の受講者があり学習手法には制限もあるため、座学であっても魅力を感じられる講座内容やPR方法を検討する必要がある。	
(2)	学習情報の活用	生涯学習課			生涯学習情報については、ガイドブックでの情報提供に加え、相談体制の充実も必要である。	
(3)	図書館運営事業・南草津図書館運営事業	図書館	「市民サービス向上と充実を図っていく」とあるが、公民館・市民団体向けの一括貸出は出来ないか。 シビックプライドを醸成する書籍コーナーの設置が必要ではないか。	デイサービスセンター、学童保育、子ども文庫、発達支援センター、子育てサークルなどから団体利用された。公民館やまちづくり協議会も利用可能で、平成27年度は学校を含め、約21,500点を貸し出した。 また、図書館両館とも、郷土資料のコーナーを別設置し、収集に努めた。複数ある資料は、貸し出しも行った。	市民サービスの向上として、図書館の魅力を高めながら未利用者への働きかけをさらに進め、新たな利用者拡大につなげていく必要がある。	

注釈
(※1)生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」…市で実施する生涯学習に関する講座やイベント情報を集めた、学習情報冊子のこと。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	32	生涯学習施設の整備・充実を図ります。
具体目標	ア	生涯学習の充実			
具体施策	(1)地域にねざした誰もが利用しやすい施設の充実を進めるとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が共に学びを深めるための学習機会を提供します(まちづくり協働部が補助執行) (2)草津市文化芸術機能等施設整備基本計画に基づき、「市民が集い創造する 歴史・文化・芸術の拠点づくり」を基本理念とし、施設整備に向けた検討を行います。				

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(2)	草津市文化芸術機能等施設整備基本計画による施設整備の検討	生涯学習課	平成25年度に策定された、草津市文化芸術機能等施設整備基本計画では、しが県民芸術創造館(現クレアホール)の移管により、新たなホールの整備は行わないものとし、現在不足する展示機能を整備することとしているが、現時点では、財政的な問題もあり新たな施設の整備は困難な状況にあるため、展示機能をどのように確保していくのかを既存施設の改修等も含め検討している。	—	—	目標	—	—	—	—	—
						実績	—				
						目標達成度					

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(2)	草津市文化芸術機能等施設整備基本計画による施設整備の検討	生涯学習課			草津市に所在する各種文化財の収蔵・公開が可能な施設や、草津市美術展覧会などが実施できる展示機能を備えた施設の確保に向けて検討する必要がある。	

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	33	学習ボランティアの育成・活用を進めます。
具体目標	ア	生涯学習の充実		
具体施策	(1)「ゆうゆうびとバンク(※1)」制度の周知に努め、その活用についての見直しを進めます。			

取組状況		事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達 目標値	目標(上段)と実績(下段)				
施策 番号							H27	H28	H29	H30	H31
(1)	学習ボランティア の育成・活用	生涯学 習課	学習ボランティアの情報誌「ゆうゆうびとバンク」を発行し、市民センター、 や図書館などの市内公共機関窓口やホームページ等で周知し地域協働 合校での事業をはじめ、児童育成クラブや子ども会活動、地域活動での 講師として、学習成果を発揮する場の提供につなげた。	ゆうゆうびとバ ンク活動に満 足している登 録者の割合	65.0%	目標 55.0	57.0	60.0	63.0	65.0	
						実績 53.0					
						目標達成 96.4%					

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	学習ボランティアの育成・活用	生涯学習課			学習成果が生かされ、生きがいや自己を高めるための学習活動に結びつくよう、ゆうゆうびとバンク登録者活動の活発化と、新たに登録を希望する人を増やすための広報や活用手法について検討する必要がある。	

注釈

(※1)ゆうゆうびとバンク…美術や音楽、スポーツ、語学など様々な知識・技術・経験を生かしたいという個人やグループが登録している学習ボランティア制度のこと。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	34	誰もが参加できる環境学習を推進します。
具体目標	ア	生涯学習の充実			
具体施策	(1)こどもエコクラブ活動等、学校、家庭、地域で取り組める環境学習の機会を提供します。 (2)環境学習を推進する人材の育成や環境学習団体への支援と交流・連携を促進します。(市長部局において執行)				

取組状況		事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達 目標値	目標(上段)と実績(下段)				
施策 番号	目標						H27	H28	H29	H30	H31
(1)	小中学校における環境学習の推進	学校政策推進課	環境学習を教育課程の中に位置づけ、全ての学校で実施した。ピオトープを活用した学習や持続可能な社会づくりに関する先進的な取組も進め、情報発信を積極的に行った。また、環境課と草津市立教育研究所が主催する草津市子ども環境会議の「エコ活動取材ラリー(※1)」には17小中学校・50団体が参加し、「かざぐるまパワーコンテスト」には、10小中学校・22チームが参加した。	環境学習を実施している学校の数	20校	目標	19	20	20	20	20
						実績	19				
						目標達成度	100.0%				

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	小中学校における環境学習の推進	学校政策推進課	環境というテーマのもとに、いろいろな団体の方が実践発表や交流できるのはすばらしい。そういう方たちが地域協働合校で子どもたちの環境学習をサポートしてくださったりして、広がりのある事業だと思う。また、環境課と学校教育課(H27からは学校政策推進課が担当)という市長部局と教育委員会の協働は良いことであると思う。今後は環境事業に力をいれている企業との連携をしても面白いのではないか。	平成27年度には、環境課と学校政策推進課が協働して、子ども環境会議の開催にあたった。また子ども環境会議の実行委員の一員である企業の担当者とも連携し、企業が実施する環境教育についても市内小中学校へ周知した。	市内全ての小中学校で環境学習を実施しているが、情報発信に濃淡があるので、先進的な取組や特色ある取組についての情報発信を充実させ、市全体の環境学習の質を向上させていくことが課題である。		

注釈

(※1)エコ活動取材ラリー…子どもと大人が一緒に身近な環境について話し合う、子ども環境会議のプログラムの一つ。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	35	市民の生涯スポーツ活動を支援します。
具体目標	イ	スポーツの推進			
具体施策	(1) 総合型地域スポーツクラブ(※1)の育成と学校体育施設等の活用による地域スポーツ活動を推進します。 (2) 各種スポーツ大会等の充実とレクリエーションスポーツの普及や健康づくり事業の展開を図ります。 (3) 生涯スポーツの推進を目指す市民団体の育成・支援を進め、市民のスポーツ参加を促進します。				

取組状況												
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)						
						H27	H28	H29	H30	H31		
(1)	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	スポーツ保健課	総合型地域スポーツクラブ「くさつ健・交クラブ」の会員確保のための活動基盤強化の支援をはじめ、施設利用や広報掲載などの支援を行った結果、スポーツを気軽に楽しめる環境を整えることができた。	総合型地域スポーツクラブ会員数	750人	目標 550	600	650	700	750	実績 556	目標達成度 101.1%
(1)	学校体育施設開放事業	スポーツ保健課	地域スポーツの活動を推進するため、小中学校の体育館およびグラウンドを学校教育に支障がない範囲で、スポーツ等の活動場所として開放し、広く市民にスポーツやレクリエーション活動を実践できる場を提供することができた。	学校開放登録者数	3,700人	目標 3,500	3,550	3,600	3,650	3,700	実績 3,518	目標達成度 100.5%
(2)	各種スポーツ大会等の充実	スポーツ保健課	スポーツをする機会の創出とニュースポーツの周知のためスポーツ・レクリエーション祭を開催し、昨年度よりも参加者が微減したものの、多くの市民に対してレクリエーションスポーツを普及することができた。また、チャレンジスポーツデー(※2)や草津市駅伝競走大会等の各種大会を開催し、市民の健康づくりを推進することができた。	市民スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	1,000人	目標 900	920	940	970	1000	実績 895	目標達成度 99.4%

取組状況

施策 番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達 目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(3)	地域スポーツクラブ(※3)設立の支援	スポーツ保健課	市民が身近にスポーツができる環境を整えるため、草津市スポーツ推進計画に小学校等を拠点に活動する地域スポーツクラブの設立およびクラブマネージャー(※4)の育成を行うことを掲げるとともに、小学校区の体育振興会会長で構成する草津市体育振興会連絡協議会において、設立が出来ていない小学校区に新たな地域スポーツクラブの設立に向けて取り組んでいくことを確認し、地域スポーツクラブ設立の機運を高めることができた。	地域スポーツクラブ設立数	7クラブ	目標	4	4	5	6	7
						実績	4				
						目標達成度	100.0%				

課題

施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	スポーツ保健課	総合型地域スポーツクラブについて、立ちあげ時には大変ご苦労いただいたと思う。団塊の世代の加入を促進することで、今後、福祉面やサービス面でも活かしていけるのではないだろうか。会員制ではあるが、サークル活動の内容を閉ざしたものにするのではなく、広がりのある活動をしていくことで利用促進をお願いしたい。	ノルディックウォーキングやシニア健康スポーツ教室など、団塊の世代の参加者を増やすための取組に向けて支援を行った。	総合型地域スポーツクラブの安定した運営のためには、さらなる会員の増加が必要であることから、引き続き、活動基盤強化の支援をはじめ、会員数増加に向けた事業周知などの支援を行い、自立化を促進する必要がある。	
(1)	学校体育施設開放事業	スポーツ保健課			利用希望者が増加しており、さらなる学校施設の開放に取り組む必要がある。また、地域スポーツクラブによる主体的な運営ができるよう取組を進めていく必要がある。	
(2)	各種スポーツ大会等の充実	スポーツ保健課			市民のスポーツ機会と健康づくりを一層進めるため、これまでのスポーツ大会等に加え、さらに多くの市民が楽しみ、気軽に参加できる事業を検討する必要がある。	

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(3)	地域スポーツクラブ設立の支援	スポーツ保健課				地域スポーツクラブの設立を進めるため、補助制度の検討や、勉強会の開催などの具体的な取組を進める必要がある。	

注釈

- (※1) 総合型地域スポーツクラブ…地域住民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツを気軽に楽しみ・親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を基本理念とし、生涯にわたってスポーツに親しむ能力や体力・運動能力の向上、健康の保持・増進の基礎を培うため、各種スポーツ教室やイベントなどを行うもの。
- (※2) チャレンジスポーツデー…健康づくりや市民の交流を図るため、市内の各所で市民の誰もが参加できるスポーツイベントを実施し、より多くの市民にスポーツを楽しんでもらい、生涯スポーツの推進を図ることを目的としたイベントのこと。
- (※3) 地域スポーツクラブ…市内の小学校を活動拠点とし、地域住民の誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる活動を定期的に行い、小学校区単位で活動するスポーツクラブ。草津市では、現在、志津、矢倉、山田、常盤学区で活動されている。
- (※4) クラブマネジャー…スポーツクラブの財務状況や会員数、活動状況など、クラブ全体について把握し、マネジメントを行う者。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	36 競技スポーツの推進を図ります。
具体目標	イ	スポーツの推進		
具体施策	(1)競技スポーツの推進を目指す団体の育成・支援を進めます。 (2)国民体育大会に向けた選手やアスリートの育成を進めます。 (3)プロスポーツ団体の活動を支援し、市民のスポーツへの関心を高めます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	草津市体育協会等活動支援事業	スポーツ保健課	競技スポーツを推進するため、市内の競技団体等で構成されている草津市体育協会の運営や、事業活動に対して支援を行ったことにより、各競技団体の活発な活動を促すことができた。 また、草津市スポーツ少年団の活動に対して支援を行ったことにより、ジュニア世代の競技スポーツの推進を図ることができた。	県民体育大会の点数(総得点数)	90点	目標	70	75	80	85	90
						実績	56.5				
						目標達成度	80.7%				
(2)	国民体育大会選手育成事業	スポーツ保健課	国民体育大会に向けて選手の発掘や育成を図るため、草津市体育協会と連携し、スポーツ教室、講習会を実施したことにより、ジュニア世代の競技力向上を図ることができた。	競技力向上のためのスポーツ教室や講習会の参加者数	800人	目標	400	500	600	700	800
						実績	312				
						目標達成度	78.0%				
(3)	プロスポーツ団体等支援事業	スポーツ保健課	MIOびわこ滋賀のJリーグへの加盟に向けて、チームを市民に深く浸透させるため、サッカーを通した子どもの健全育成や地域への社会貢献活動を「夢先生事業」として実施し、幅広い世代へチームの認知度を高めることができた。 また、滋賀レイクスターズが発行する「レイクスマガジン」を配布し、市民がプロスポーツ団体等を応援していく機運を高めることができた。	MIOびわこ滋賀夢先生事業の実施回数	8回	目標	8	8	8	8	8
						実績	8				
						目標達成度	100.0%				

課題							
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見	
(1)	草津市体育協会等活動支援事業	スポーツ保健課	県民体育大会について、是非とも今後1位を目指してがんばってほしい。競技スポーツのサポートはいろいろやっていると思うが、アスリート育成のために今後ますますのサポートをお願いしたい。	昨年度、県民体育大会の順位が2位から5位に落ち込んだことから、県民体育大会の総得点数を目標値に掲げた。	競技スポーツを一層推進するためには、各競技団体を活性化し、競技人口を増加させる取組を行う必要がある。		
(2)	国民体育大会選手育成事業	スポーツ保健課			草津市体育協会だけの取り組みには限界があり、高等学校や大学などと連携して取組を進める必要がある。		
(3)	プロスポーツ団体等支援事業	スポーツ保健課			市民が身近にプロスポーツを観戦する機会や直接指導が受けられるよう、プロスポーツチームとどのような事業を展開していくか検討していく必要がある。		

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑦	生涯学習・スポーツの充実	施策	37 社会体育施設の整備・充実を図ります。
具体目標	イ	スポーツの推進		
具体施策	(1)国民体育大会に向けた社会体育施設の整備・改修を計画的に実施し、施設の利用促進を図ることにより、スポーツの推進に努めます。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	国民体育大会に向けて、野村公園体育館の基本設計に取り組んだ。また三ツ池運動公園に場外飛球を防止するための防球ネットを設置するとともに、老朽化した総合体育館の移動式バスケットゴールの更新を行い、利用者の満足度向上に取り組むことができた。 また、子どもから高齢者まで参加することができる各種スポーツ教室を実施し、市民のスポーツができる環境づくりに取り組むことができた。	施設利用者の利用満足度(%)	84.0%	目標	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0
						実績	80.0				
						目標達成度	100.0%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	草津市の人口から考えると、かなりの人数が利用していると思うので、評価よりもかなり充実した取組ができていていると思う。	誰もが快適にスポーツができる環境を整えるため、社会体育施設について必要な改修等を行った。	野村スポーツゾーンは、スポーツ活動だけでなく、中心市街地活性化や交流の拠点として「にぎわい」の創出を目指しており、その方策に取り組んでいく必要がある。 また、その他の社会体育施設は、機能を維持するため、適正な維持管理を継続し、必要な改修等を行っていく必要がある。	

注釈

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑧	文化・芸術の振興	施策	38 文化財の保護と活用を推進します。
具体目標	ア	文化財の調査・整備・活用		
具体施策	(1)各種文化財の調査を進め、積極的な情報提供を図ります。 (2)各種文化財の保護・継承に努めます。 (3)史跡草津宿本陣等の文化財を公開し、活用に努めます。			

取組状況											
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	埋蔵文化財調査事業	文化財保護課	個人住宅建築に伴い232㎡、民間開発に伴い17,734㎡の発掘調査を行ったほか、各種開発に先立ち55,506㎡の試掘調査を実施した。その結果、調査成果を記録化し、地域の歴史を解明する資料を得ることができた。	発掘調査面積累計	88,000㎡	目標	18,000	41,000	63,000	81,000	88,000
						実績	17,966				
						目標達成度	99.8%				
(2)	史跡草津宿本陣保存整備事業	文化財保護課	史跡草津宿本陣の第2次保存管理計画として史跡構成要素の整備を図るため、平成27年度、28年度で土蔵2、土蔵4の保存修理工事に取り組み、1年目の工事を終了した。また、平成30年度保存活用計画、平成31年度整備基本計画策定に向けて、全体計画見直しの検討に取りかかった。	第2次保存修理工事等の進捗率	100.0%	目標	59.0	68.0	75.0	83.0	100.0
						実績	59.0				
						目標達成度	100.0%				
(3)	史跡草津宿本陣管理運営事業	草津宿街道交流館	史跡草津宿本陣の適切な管理と公開、および史跡を活用した各種事業を実施し、市民の誇れる歴史文化の啓発に努めた。平成27年度は、伝統文化に触れる機会づくりとして、月2回の「本陣楽座」事業(※1)と、四季折々の設えにより本陣の魅力向上を図る「本陣四季彩々」(※2)を実施。入館者は総合計画の目標値である18,500人(草津宿街道交流館との両館入館者数30,900人のうち本陣入館者数)を達成し、本陣楽座では643人の参加者を得ることができた。	草津宿本陣年間入館者数	19,600人	目標	18,500	18,700	19,600	19,600	19,600
						実績	18,803				
						目標達成度	101.6%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	埋蔵文化財調査事業	文化財保護課	文化財の調査について、調査する必要があるものを調査するというので、計画達成率での評価もわかりやすいが、150件以上市内の文化財がある中で、どの程度の調査が進んでいるかといった進捗状況を成果として図ることができればさらにわかりやすいと思う。	年度ごとの計画達成率では全体の進捗状況がわかりにくいので、市内の全遺跡に対する調査の進捗状況を示したいところであるが、全体面積が大きすぎて、年度ごとの進捗状況が見えにくいので、当面は5年間の調査計画に対する各年度の調査進捗状況を指標とした。	大規模開発に伴い、埋蔵文化財発掘調査の当面の事業量が多いため、県等の協力も得ながら、計画的に調査を進める必要がある。 出土品の収蔵施設が飽和状態であるのに加え、収蔵庫の移転が必要となってきたので、出土遺物の整理・保管方法を見直す必要がある。	
(2)	史跡草津宿本陣保存整備事業	文化財保護課			史跡草津宿本陣については、指定地域全域の公開・活用に向けて、現公開範囲の防災対策事業や、未整備範囲の建物、堀、藪等の整備を計画的に進めるため、今後の整備方針及び整備計画の策定に取り組む必要がある。	
(3)	史跡草津宿本陣管理運営事業	草津宿街道交流館	草津宿本陣の入館者数が増加しているということは魅力的なイベントが行えており、広く興味をもってもらえていることである。	昨年度に引き続き、草津宿本陣で話題性のある事業展開や、市内の関係機関や市民団体との連携を密にしながら事業の継続と、Facebookの開設などによる積極的な情報発信に努めている。	より魅力ある事業展開について、限られた予算のなかでの企画力が問われるとともに、情報発信のスキル等の向上も必要である。	

注釈
(※1)「本陣楽座」事業…草津宿本陣の楽座館を会場に毎月定例で実施している伝統芸能鑑賞講座のこと。 (※2)「本陣四季彩々」…本陣のリピーター確保を目指し、本陣館内の設えに四季折々の変化をもたらせる演出のこと。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑧	文化・芸術の振興			
具体目標	イ	ふるさと意識と郷土愛の醸成	施策	39	郷土愛を育む地域づくりを推進します。
具体施策	(1)地域に根ざした各種文化財の適切な保存・継承とその育成に努めます。 (2)地域の歴史を紹介する展覧会や講座を実施し、市民が地域の歴史に触れる機会づくりに努めます。 (3)学校と連携した地域の歴史学習の場を設けます。				

取組状況		事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)				
施策番号							H27	H28	H29	H30	H31
(1)	文化財保護助成事業	文化財保護課	指定文化財所有者等に適正な保存、維持管理等のための助成措置を継続して実施した。平成27年度は、指定文化財管理、美術工芸品保存修理、民俗文化財保存育成事業等22件に対して補助金を交付し、指定文化財の適正な保存を図った。	補助達成率	100.0%	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(2)	草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館	草津市の歴史的特性である宿場町・草津の魅力発信と、市民が誇れるふるさと意識の高揚を図るため、草津宿街道交流館でのテーマ展示や歴史講座を開催した。総合計画の目標値である12,400人(本陣との両館入館者数30,900人のうち街道交流館入館者数)を達成できた。さらに平成27年度は「TKD(東海道)53人気投票」「NSD(中山道)69人気投票」を東海道や中山道沿道の関連施設と連携して実施し、草津宿の積極的な発信ができ、沿道の自治体、関連施設とのネットワークの構築につながった。	草津宿街道交流館年間入館者数	13,100人	目標	12,400	12,500	13,100	13,100	13,100
(3)	学校連携事業	草津宿街道交流館／文化財保護課	学校との教育連携の取り組みを進め、草津宿街道交流館・史跡草津宿本陣の見学や出前授業のプログラムを構築しこれを実施するとともに、文化財保護課での遺跡見学などを行った。また、草津宿街道交流館および文化財保護課において草津中学校、老上中学校、高穂中学校、松原中学校より職場体験の受け入れ、平成27年度は小学校・中学校あわせて27件の連携事業を行った。こうした取り組みが児童、生徒が地域の歴史に関心をもつ機会づくりとなった。	学校と連携して実施した事業の件数	31件	目標	27	28	29	30	31
						実績	27				
						目標達成度	100.0%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	文化財保護助成事業	文化財保護課			予算化後に計画を変更する事例があり、各事業者への事業照会時に必要性や事業計画について十分確認する必要がある。	
(2)	草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館	テーマ展の入場者数は内容によって左右されるので、設定は困難では。宿場町がネットワークを通して連携した展示も大切である。	平成28年度は旧栗太郡の2市が連携したテーマ展の開催や、全国街道交流会議(※1)への加盟などを通してネットワークの強化を図っている。また、入館者数についても、草津市総合計画で計画目標値を設定し、その達成に向けての取組を進めている。	入館者数の維持はもちろん、増加については、これまで以上の工夫を凝らしながら取り組む必要があり、草津だけでなく、近隣の宿場などとの積極的な連携が必要である。	
(3)	学校連携事業	草津宿街道交流館／文化財保護課	出前講座について、子どもたちが専門の方に直接お話をうかがえる機会というのは貴重な体験であり、歴史や文化に興味を持つチャンスなので、是非、教材資料だけでなく、人を派遣していただくと嬉しい。もしくは、例えば本陣でこんな授業ができるというように、学校教育と連携して、授業プログラムの提案をしていたら、活用が広がると思う。中学校の職場体験の受け入れをされているということで、現場がある時は実際に自分の手で発掘調査のお手伝いができるというのは子どもたちにとっても魅力的で貴重な経験になるので、大勢は難しいかもしれないが、今後も受け入れをお願いしたい。	平成27年度より学校教育課と調整を図りながら歴史学習や文化財に触れる体験プログラムの構築を進め実践してきた。平成28年度についてはさらに教員に向けて積極的に発信を行うとともに、これまでと同様、遺跡見学や本陣見学などでの専門職員の説明なども続けている。 職場体験については、毎回数名の中学生を受け入れて、草津宿街道交流館での業務や発掘調査の現地調査、整理作業の体験などを行っている。	学校の限られたカリキュラムに、ふるさと学習をどの様に取り入れてもらうかなど、積極的な働きかけが必要である。	

注釈

(※1) 全国街道交流会議…街道や道にまつわる歴史を活かしたまちづくりを目指す自治体等が互いに交流することを通して、街道が繋いできた多様な自然、歴史、文化、産業を日本固有の遺産として捉え、将来像を模索していくことを目的に活動している取組。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑧	文化・芸術の振興	施策	40 市民が文化・芸術にふれる機会を推進します。
具体目標	ウ	文化・芸術の振興		
具体施策	(1)文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実を図ります。 (2)文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成に努めます。 (3)多様な地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくりに努めます。			

取組状況		0									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)					
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1)	文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実	生涯学習課	「草津市美術展覧会」を開催し、市民に創作活動および鑑賞の機会を提供した。会期初日には、オープニングコンサートを実施し、観覧者数の増加に取り組んだところ、観覧者数が目標値を上回った。また、俳句のまちづくりを推進するため「青少年俳句大会」「ふるさと草津投句会」「俳句入門講座」を開催した。	市美術展覧会の観覧者数(人)	2,000人	目標	1,950	2,000	2,000	2,000	2,000
						実績	1,992				
						目標達成度	102.2%				
(2)	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成	生涯学習課	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成のため、「くさつ市民アートフェスタ」(※1)を草津市21世紀文化芸術推進協議会と開催した。小中学生へも周知を図ることで、目標を上回る参加者が、文化・芸術に親しむきっかけとなった。また文化ホールにおいては、学校にアーティストを派遣するアウトリーチ事業(※2)や、小中学生による「草津歌劇団」を結成するなど、次世代育成事業に取り組んだ。	アートフェスタにおけるワークショップの参加者数(人)	700人	目標	500	550	600	650	700
						実績	520				
						目標達成度	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(3)	地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくり	生涯学習課	地域の文化・芸術振興の拠点となる草津アミカホール、草津クリアホールにおいて、「市民文化祭」「市民音楽祭」「青少年アンサンブルコンサート」など、草津市にゆかりのあるアーティストを活用した事業や、「草津あおばな」をテーマにしたミュージカルを上演するなど、地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくりにより、草津への愛着や市民文化の意識の高まりを醸成した。	文化ホールにおける地域資源を活用した事業数	30事業	目標	30	30	30	30	30
						実績	30				
						目標達成度	100.0%				

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1)	文化・芸術活動の育成支援と各種事業の充実	生涯学習課	<p>・地域協働学校の観点からも大人の俳句の学びを子どもたちに伝えるなど発展を。</p> <p>・青少年俳句大会の入選作品を残しておき、振り返ることも大切。</p>	<p>平成28年度から、世代を超えて俳句に親しむ機会づくりとして俳句ing&ウォーキング事業を開始した。また、青少年俳句大会については例年句集を作成しており、広く周知を図っている。</p>	<p>俳句愛好者は高齢の方が多く、俳句文化の継承のためにも、幅広い年代の人が俳句に親しめる事業展開を図る必要がある。</p>		
(2)	文化・芸術活動の担い手となる子どもの育成	生涯学習課	<p>参加者の固定化、実行委員の高齢化が課題であり、若年層の参加を促す仕組みづくり、後継者の確保、育成を検討する必要がある。</p>	<p>くさつ市民アートフェスタでは、子どもを中心に参加できるように、ワークショップを主体とした事業に改めた。また、わかりやすいチラシの作成に努め、幼小中学生にも配布し、若年層の参加を促した。</p>	<p>さらに魅力のある事業とするため、ターゲットと目的を明確にし、多様な事業の再編を図る必要がある。</p>		
(3)	地域資源を活用した文化・芸術に触れる機会づくり	生涯学習課	<p>草津アマカホールと草津クレアホールの連携を図り、市民の文化・芸術活動を支援する必要がある。</p>	<p>2館一括での効果的・効率的な運営を目指した検証を行うとともに、指定管理者との定例会を月1回実施し、地域資源の掘り起こしやその活用について情報交換を行うなど、さらなる連携を図ることとした。</p>	<p>2館一括管理による効果を、市民の文化・芸術活動の支援にどのように結び付けていくのかを検討する必要がある。</p>		

注釈

(※1)くさつ市民アート・フェスタ…草津のまちに文化芸術の輪を広げるため、草津アマカホールなどを会場に、市民の方々による絵画や写真などの展覧会や音楽の演奏会を行うなど、文化・芸術との新たな出会いの場となる催しとして、平成22年度から開催している事業。草津市21世紀文化芸術推進協議会へ委託、実行委員会形式で実施。平成25年度から、市民自らが講師となるワークショップを取り入れたことで、気軽に楽しく体験できる機会となっている。

(※2)アウトリーチ事業…劇場や美術館などが館外で行う芸術活動。自ら劇場などに出向かない人々に対し、芸術に関心を持たせることを目的として、出張コンサートやイベントなどを行う事業。

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る		
目標	⑨	地域協働学校の推進	施策	41 地域による学校支援を推進します。
具体目標	ア	地域が支援する学校づくり		
具体施策	(1)地域の人が学校や幼稚園の教育活動を支援し、子どもと関わる取組を拡充します。 (2)情報収集や人材のネットワークなど、学校と地域の連携を深められる体制づくりのための地域による学校支援の充実に努めます。			

取組状況		目標(上段)と実績(下段)									
施策番号	事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値						
						H27	H28	H29	H30	H31	
(1) (2)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働学校推進事業) 【再掲(施策25)】	生涯学習課	地域協働学校推進事業において、授業支援やクラブ活動支援、職場体験活動を通して、地域の多様な人々が学校を支援する活動を推進した。また平成27年度には、小学校7校に地域コーディネーターを設置導入し、学校と地域のパイプ役として、地域が子どもたちと関わる仕組を構築した。	学校支援参加者平均延べ人数	1,400人/校	目標	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
						実績	1,257				
						目標達成度	104.8%				

課題		事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (2)	地域ボランティアによる学校支援の推進(地域協働校推進事業) 【再掲(施策25)】	生涯学習課	学校から地域へ出向く学びと、地域の人が学校に来る支援の双方のバランスをとって、取り組んでもらいたい。また地域コーディネーターの効果的な関わり方についても教員と一緒に考えられるとよい。	地域での学習と地域からの学校支援を、年間の活動計画や各校の特性を生かしながら取り組んだ。特に地域コーディネーターを配置導入した学校については、地域での学習や学校支援について、地域との調整も含めて、教員と話し合っ進められた。平成28年度には全小学校にコーディネーターを導入し、コーディネーター研修会や情報交換会の場を通して、ボランティアとの関わりや事業展開について情報共有を図り、各々の活動の充実につなげることができた。	中学校区を範囲とした広域的なつながりについて、今後中学校へのコーディネーター導入を検討する必要がある。		

注釈

--

基本方向	3	地域に豊かな学びを創る			
目標	⑨	地域協働合校の推進	施策	42	子どもと大人が共に参加する地域活動を進めます。
具体目標	イ	地域で子どもが育つまちづくり			
具体施策	(1) 日常的な地域活動に子どもと大人が参加し、共に活動できるようにします。 (2) 学校教育と連携した地域活動を通して子どもの育成を目指します。				
(地域一括交付金による事業)					

取組状況		事業名	担当課	事業の主な取組内容と成果	評価項目	最終到達目標値	目標(上段)と実績(下段)				
施策番号							H27	H28	H29	H30	H31
(1)	子どもが参加する地域交流・体験活動機会の充実(地域協働合校事業)【再掲(施策3)】	生涯学習課	地域協働合校事業の積み重ねにより、地域の人や自然とふれあう体験交流活動の機会が充実したことで、新たに参加協力する大人と子どもの数が増加した結果、関わる大人の「地域で子どもを見守り育てる」意識の醸成と、子どもの地域への愛着心の醸成につながった。	地域で実施される地域協働合校事業に参加した小中学生の人数	8,000人	目標	7,500	7,650	7,800	7,900	8,000
(2)						実績	7,326				
						目標達成度	97.7%				

課題						
施策番号	事業名	担当課	昨年度の外部評価委員等の意見	昨年度からの対応	今後の課題	外部評価委員の意見
(1) (2)	子どもが参加する地域交流・体験活動機会の充実(地域協働合校事業)	生涯学習課	地域協働合校を通じて、日常的に子どもと地域が信頼関係を積み重ねる環境が整っており、安全・安心な子育てや、まちづくりに一役買っていると考えられるため、今後も継続実施を期待する。	まちづくり協議会や市民センターを中心に、防災体験や地域の自然環境を生かした環境学習、また「ふるさと探検」として、歩いて地域の良さを探し感じ取る事業を通して、地域の一員としてお互いの信頼を重ねられるような活動に取り組んだ。	継続的で発展的な事業内容とするためには、子どもたちと地域の大人との関わりがより密度の深いものであると同時に、子どもたち自身が主体的に考え、行動できるような展開につなげる必要がある。	

注釈

--

平成28年12月19日

教育委員会定例会報告書

草津市教育委員会

報告事項

(1) 寄付受け入れ報告について

寄付受け入れ報告

寄付品目	数量	単価 円	価格 円	住所・氏名 等	寄付 年月日	受納場所
本 ワゴン(本の運搬用)	19	-	87,300	草津市矢橋町1416 草川 薫人	H28年 10月3日	老上小学校
	1	12,700	12,700			
小計			100,000			
合計			100,000			